

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	*	*
	○	商店街（代表者）	・9月に開催された大きなイベントによる人の回遊は、これまでになく大きかった。イベントを利用した各店の工夫や売り込みが大切だと考える。
	○	商店街（代表者）	・期待していた中国のインバウンドは全く増えていない。来客数は多いものの買上単価の平均が低い。本格的な秋の観光シーズンを迎え、周辺で開催されるイベントも新型コロナウイルス感染症発生前以上に増える見込みであるので、売上の増加を期待している。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・日常生活がほぼ新型コロナウイルス感染症発生前に戻ってきているなかで、旅行需要などが更に増加すれば、外出需要はまだ伸びるとみている。一方で、物価高による生活防衛意識がより一層高まることで、日用品類や生活必需品の購入に関してはより価格重視の傾向が強まるとみられ、注視する必要がある。
	○	観光型旅館（経理）	・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いているため、やや良くなるとみている。
	○	通信会社（営業担当）	・新商品の在庫状況も落ち着き、年末年始の商戦も重なるため販売に期待できる。
	○	通信会社（役員）	・例年どおりではあるが、年末商戦を迎えて新規契約件数の増加が見込まれ、前年と同様の契約件数を確保できると考える。
	○	テーマパーク（役員）	・前年同期と比べると団体客が増加傾向で、ややプラスになっているが、物価やエネルギー価格が上昇した影響か個人客の動きが鈍い状況である。全体としてはややプラスで推移するとみている。
	□	商店街（代表者）	・ようやく涼しくなり衣料品も動き始めたが、今までの売上減少を取り返せるほどの勢いはない。地方ではインバウンドの恩恵もなく回復は見込めない。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・物価の上昇が止まらない。一方で給与は物価上昇に合わせて上がっていないため、必要最低限のものしか購入せず、余分な商品を購入する状況ではないと考える。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・景気が良くなるための対策が後手で、改善もみられず、良くない状態はまだ続くとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・台北やソウル、上海との定期便やチャーター便が再開しているため、アジアからの外国人観光客の増加による売上の増加を期待している。その反面、原材料費やエネルギー関連の価格高騰で、生活必需品の値上げの影響がしばらく続くと見込んでいる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・地下食品階の改装や物産展を始めとする食に関する企画や富裕層に向けた限定企画を予定しており、ある程度の売上が見込める。一方で、この冬は暖冬との長期予報が出ており、冬物衣料の動きを注視しなければならない。
	□	スーパー（店長）	・客の買物の様子に変化はみられない。客は無駄な商品を買わず、客の買上点数にも変化はない。
	□	スーパー（店舗管理）	・更なる値上げは避けられない上に、最低賃金の改定により、人件費が大きく経営を圧迫する。生鮮品の差別化により強化するといっても限界があると考え。
	□	スーパー（経営企画）	・現在と同様の傾向が続くとみている。
	□	コンビニ（店舗管理）	・新型コロナウイルス感染症の再流行も、来客数の減少にはつながらず、閉塞感もみられない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価上昇等の経済環境の変化に伴い、客の購買に対する許容範囲が狭くなっていくとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・天候不順に加え新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行など、悩ましい問題で不透明感が強くなっている。
	□	乗用車販売店（経営者）	・景気の状態はしばらく変わらないと考える。地方都市では、物価高のなかでも特にガソリン価格の高騰の影響が大きい。マイカーが生活の足となっているため、負担が重くなっている。
□	乗用車販売店（従業員）	・物価高が続く限り、不安定な状況は変わらないと考える。	
□	乗用車販売店（役員）	・配車が増えなければ売上は増加しないため変わらない。	

□	自動車備品販売店（役員）	・大手中古車販売店の不祥事から業界全体が厳しく判断されており、価格以上に信頼性を求められている。単価の上昇や追加の販売に抵抗を感じる客が多く、誠実な対応と安心できる価格提案を粛々と行っている状況で、先は見えない。
□	住関連専門店（役員）	・同じ業界における9月の動向に回復の傾向はなく、厳しい状態が続くとみている。
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・光熱費の高騰や物価高が足かせとなっている。消費者は必要な物でさえ買い渋っている。
□	高級レストラン（スタッフ）	・前年と比べると県内外の団体予約は2倍近く増加しているが、今年はプレミアム付食事券や県民割などが無いことに加えて足元の物価高もあり、個人客からの受注が大幅に減少している。
□	一般レストラン（店長）	・この先は観光シーズンになるため、期待したい。
□	一般レストラン（統括）	・中国を中心としたインバウンド需要の更なる増加などの好調要因を打ち消すほど、物価高や円安の継続、原料入手の困難、鳥インフルエンザへの心配等の不調要因が多くあるため、右肩上がりに推移しないとみている。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・生活必需品の値上げで来客数が減少しており、コロナ禍からの回復にブレーキが掛かっている。生活防衛意識の高まりを感じる。
□	タクシー運転手	・現状からは人出が増えることがあっても、減ることはないと考ええる。
□	タクシー運転手	・金額が高い乗り物扱いとなれば、タクシーの乗り控えは続くと考ええる。補助金に期待している。
□	通信会社（職員）	・経済が良くなるための打開策が見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・新機種の発売で問合せは多数あるが、その状況を継続するのは難しい。
□	通信会社（役員）	・変動する要因が見当たらない。
□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルス感染症とともにインフルエンザの流行期に入り、外出を控える客が増える。
□	住宅販売会社（従業員）	・物価が高止まり状態で中級や高級住宅を建てる客層が減り、ローコスト住宅に向かう客が増えている。中級、高級の魅力ある住宅に磨きを掛け、高級住宅志向の客に選ばれる頻度を上げていきたい。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築資材価格の高騰が続き、不安定な状況が続くとみている。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・デイリー商材の動きが悪い状態が続いている。特にギフト関係の動きが非常に悪く、物価高が影響しているとみている。暑さが続くといわれており、持ち帰り商材の動きも余り良くないと考える。
▲	百貨店（販売担当）	・電気料金やガソリン価格に更なる高騰の懸念があり、より慎重な消費行動が続くとみている。客の節約志向からセール品や値下げへの要求が増えており、低価格志向がより進んでいるが、要望に添える低価格商材の確保が徐々に困難になっており、厳しい状況が続いている。その一方で、一点豪華主義的なラグジュアリー商材、トラベル需要拡大を見込んだ商材にはまだ明るさがあり、この面の強化が起爆剤になる可能性がある。
▲	スーパー（仕入担当）	・値上げ額が大きいため、客の意識の変化を懸念している。
▲	衣料品専門店（経営者）	・年末商戦となる3か月後は、気候が大きく関与してくると考える。暖冬になるとコートやジャケット販売の動きに影響が出てくる。さらに、洋服に対する価値観の低下とともに消費者の購買意欲も低下しており、苦戦が強いられるとみている。
▲	家電量販店（店長）	・暖冬になり、季節商材の売行きが悪くなると考える。
▲	家電量販店（店長）	・気温が高いこともあり継続して日中の来客数が少ない。通常は決算期のため故障前でも買換えが多い月だが、今年は故障してからの買換えが多く、決算による買換え需要がみられない。
▲	家電量販店（本部）	・現状は、季節要因や政府の補助金などの外的要因がないと厳しい。物価高からのマインド悪化はすぐには回復しないと考える。
▲	スナック（経営者）	・国内外共に不安が先行する情勢で、期待できない状態である。

	▲	都市型ホテル（役員）	・10月は団体予約が見込まれるが、11月以降のオフシーズンは稼働率の低下とともに、販売価格のコントロールが難しくなると考える。
	▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・会員数が増えず売上も伸びない状態で、経費だけが増加していく状況は確実に続くと考え。経費を抑えた運営の先が見えない。
	▲	住宅販売会社（営業）	・お盆明けより商談の進展が鈍化している。同業他社も同様の状況で、下半期の受注を大いに懸念している。
	×	コンビニ（店長）	・現在の値上げは本部やメーカーの指示に従ったものであり、値上げによる一時的な売上の上昇も大半は本部ロイヤリティに吸収されている。さらに、10月からの最低賃金の改定があり、人件費の上昇に耐えられそうにない。
	×	住宅販売会社（従業員）	・資材価格の高騰や長期金利の上昇基調、建設業の2024年問題や人材不足等、抱える問題は多い。リフォーム事業が好調であることが、唯一の好材料である。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	化学工業（総務担当）	・この先の売上は上向きの傾向である。
	○	精密機械器具製造業（財務担当）	・足元では販売量、受注量共に勢いが弱くなっているが、落ち込むことはなく堅調に推移している。
	○	金融業（融資担当）	・半導体問題で停滞していた自動車関連の受注に回復の動きがある。インバウンド関連は引き続き好調である。原料価格の高騰やコスト高に対する値上げは、時間差があり不十分な面もあるが、徐々に進行しているとみている。小売業については、生活防衛による買い控えがある様子である。
	○	金融業（融資担当）	・県内の主力産業では、製造業は部品不足の解消や採算確保の動きがあり、飲食業、観光業では年末年始を含めた会食の増加やインバウンド需要が継続している。さらに、北陸新幹線延伸による金沢駅より西側の小松や加賀温泉方面の商業や不動産の動きが活性化しており、上向き景気が継続するものとみている。
	○	税理士（所長）	・新型コロナウイルス感染症対策の借入れ猶予期間が終わり、返済が苦しい会社が出始めているため、今後も倒産する企業が出てくるとみている。しかし、景況感は確実に良い方向に向かっており、環境変化に対応できている企業は良い循環になると考える。
	□	食料品製造業（経営企画）	・中国の日本産水産物輸入禁止措置が続く限り、会社全体の数字が上向くことはないと考え。
	□	繊維工業（総括）	・国内市場は、ファッション衣料用途が堅調であることに加えて自動車用途も回復傾向にある。しかし、世界的なインフレの影響により需要が減退した欧州市場のスポーツやアウトドア用途の回復が遅れているため、先行きについて楽観はできないと考える。
	□	プラスチック製品製造業（企画担当）	・価格改定が一段落しこれ以上の価格転嫁はままならず、今後の利益改善は難しいと考える。売上は回復基調にはあるが、なかなか思うようにはいかず、厳しい状況が続くとみている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の状況から、変わらないと考える。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・海外向けのオートバイ補修用部品は旺盛な需要により受注が多いが、各企業の設備投資ニーズに左右される産業用分野では、前月までの遅れをばん回できるほどの受注に至っていない。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・為替相場の影響や各種資源のコスト高が続いており、先行きは不透明なため、見通すのは難しい。
	□	建設業（経営者）	・新聞などで景気は上昇傾向にあると書かれているが、電気料金の50%アップや食料品価格の高騰により、消費者の生活は苦しくなると考える。
	□	建設業（役員）	・株価上昇など上向きの兆しがあるようだが、建設の受注動向は決して上向きとは考えられない。
	□	輸送業（経理）	・円安や金利上昇による更なるコスト増加を見込んでいる。
	□	通信業（営業）	・政府は育児支援等に注力しているが、物価高騰の対策には限定的な支援しかなく、恩恵を受ける業種も一部に限られるため、見通しについては期待が薄い。
□	不動産業（経営者）	・個人客からの相談や問合せが、通常より少なくなっている。	

	<input type="checkbox"/>	司法書士	・建設業や運送業では建築資材や燃料の高騰、人手不足の問題は継続しているが、見積書等をみると、これらの問題は織り込み済みとする契約が締結されていると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/>	電気機械器具製造業（経理担当）	・客の新規案件の開発動向や中国経済の動きから、一般消費者向け商品関連の伸びはほぼ望めないと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/>	—	—
雇用 関連 (北陸)	<input checked="" type="checkbox"/>	—	—
	<input type="checkbox"/>	—	—
	<input type="checkbox"/>	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・各企業に対する2025年新卒の求人予定などについてのヒアリングでは、採用予定数については前年並みとする回答が多く、全体的な市場の状況は当面大きく変動しないとみている。
	<input type="checkbox"/>	新聞社〔求人広告〕（営業）	・円安の影響がいつまで続くのか、不安要因が多いと考える。
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・人流や物流が回復していることで久しぶりに求人を出す事業所がある一方で、電気料金等の高騰により求人を控える事業所もあり、全体としては求人数の増減幅は少ない状態が続いている。
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・新規求人数については底堅い状況である。
	<input type="checkbox"/>	民間職業紹介機関（経営者）	・人手不足は継続している。多くの行事等は復活しているが、物価上昇などがあり、全体的な景気についての先行きは見通せない。
	<input type="checkbox"/>	学校〔大学〕（就職担当）	・物価の上昇や円安傾向が続き、求人数について状況が変わる要素や心配が見受けられない。
	<input checked="" type="checkbox"/>	人材派遣会社（社員）	・求職者数は微増しているが、求人数がさほど伸びていない。また、人材のスキルがより求められていると考える。必要な人材であれば直接雇用に切替えてもいいとの判断があるものとみている。
	<input checked="" type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・円安や物価高騰、実質賃金の低下が続いているため、やや悪くなると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/>	人材派遣会社（役員）	・製造業関連の派遣先企業からの依頼数が回復するとは見込めない。また、コロナ禍から回復した販売、サービス関連企業からの依頼も一段落し、減少し始めると考える。